

福島第2原発 廃炉へ

全4基 東電社長表明

東京電力ホールディングスの小早川智明社長は14日、福島県庁で内堀雅雄知事と会談し、運転停止中の福島第2原発（楡葉町、富岡町）の全4基を「廃炉の方向で具体的な検討に入る」と表明した。原発事故と会談し、運転停止中の福島第2原発（楡葉町、富岡町）の全4基を「廃炉の方向で具体的な検討に入る」と表明した。原発事故と会談し、運転停止中の福島第2原発（楡葉町、富岡町）の全4基を「廃炉の方向で具体的な検討に入る」と表明した。



全4基が廃炉の方向となった福島第2原発

東電が第2原発の廃炉に言及したのは初めて。ただ、具体的な計画は今後の検討課題となる。廃炉は県や県議会が東電に繰り返し求めていた。小早川氏は会談で「（第1原発事故に伴う）福島への根強い風評や住民の帰還が進まない状況があり、暖昧な状況を続けることが福島島の復興の足かせになると考えた」と説明した。内堀知事は「全基廃炉を求める県民の強い思いを真剣に受け止め、しっかりと対応してほしい」と改めて求めた。会談後、小早川氏は（昨年6月の）社長就任から1年がたった。（判断を）こ



汚染水処分へ地元対策か

【解説】東京電力福島第2原発に関する東電の14日の廃炉方針表明は、あまりに遅い判断と言わざるを得ない。福島第1原発でたまり続ける放射性物質トリチウムを含む処理水の処分方法決定に向け、地元の反発を抑える狙いが透けて見える。第2原発の廃炉は県や県議会が繰り返し求めてきたにもかかわらず、東電はその都度、判断を先送りしてきた。「第1原発の廃炉作業のバックアップ機能を担っている」との従来説明は何だったのか。東電は問われることになる。第1原発構内に保管するトリチウム水は現段階で88万トンを超える。原子力規制委員会は、希釈後の海洋放出を決定するよう東電に強く要求。国の有識者小委員会は今夏、処分方法の絞り込みなどに向けた公聴会を開く予定だ。有力視される海洋放出に対しては、地元自治体も漁業者も「風評被害が再燃する」と反発している。今回の判断が処分方法決定に向けた「地ならし」との見方は根強いが、地元理解を得るための「交換条件」に利

福島第2原発 福島県楡葉町と富岡町に立地する東京電力の原発。炉心溶融事故を起こした福島第1原発の南約12kmにある。4基あり、第1原発と同じ沸騰水型軽水炉（BWR）で、いずれも出力は110万kw。1982、87年にかけて営業運転を開始した。東日本大震災の発生時は4基とも運転中で、第1原発同様、地震と津波の被害を受け、1、2、4号機は一時的に電源を喪失し冷却機能を失ったが、復旧。炉心溶融などは免れた。再稼働のために新規規制基準に適合させるには多額の投資が必要で、地元が強く反対している。

会談後に記者会見した内堀知事は「明確な方向性の意思表示がされたことを重く受け止める。実際の廃炉作業を安全、着実に進めてもらいたい」と強調した。県議会はこれまで、県内全基の廃炉を求める請願1件を採択し、第2原発の廃炉を求める意見書を4回可決。第2原発が立地する楡葉、富岡両町議会も同様の意見書を可決している。

（福島総局・関川洋平）